

平成28年度一般会計・特別会計および企業会計の決算が、市議会9月定例会で認定されました。皆さんに納めていただいた税金や国・県からの補助金がどのように使われたのか、各会計の決算の概要をお知らせします。

☎ 財政課 (本庁舎4階) ☎ 0538-37-4883 FAX 0538-37-4876

一般会計決算

()内は構成比

依存財源	国などの基準に基づいて交付される収入 254億7,226万円 (40.5%)
-------------	---

県支出金	31億52万円 (4.9%) 社会保障費や道路整備などの 使い道が決められた県からの 負担金・補助金・委託金
-------------	---

地方譲与税・ 交付金など	43億6,395万円 (7.0%) 地方譲与税、自動車取得税交 付金、地方消費税交付金など
-------------------------	---

市債	41億2,605万円 (6.6%) 建設事業などに充てる借入金
-----------	------------------------------------

地方交付税	68億8,521万円 (10.9%) 基準により国税の一部から交付 されるもの
--------------	---

国庫支出金	69億9,653万円 (11.1%) 社会保障費や道路整備などの 使い道が決められた国からの 負担金・補助金・委託金
--------------	---

議会費	3億2,035万円 (0.5%) 議会運営、議会活動費など
------------	----------------------------------

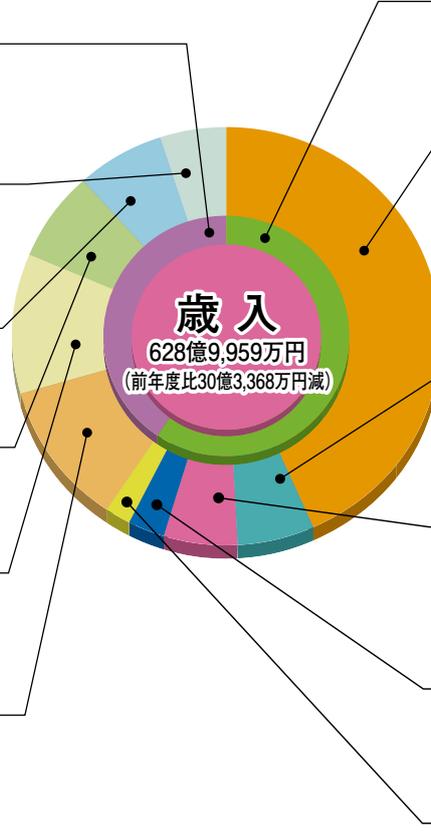
商工費	8億1,273万円 (1.3%) 企業立地推進、商工観光振興 費など
------------	--

農林水 産業費	11億8,892万円 (1.9%) 農林漁業振興、基盤整備費など
--------------------	-------------------------------------

労働費	18億4,725万円 (3.0%) 勤労者への貸付や福祉対策費 など
------------	--

消防費	23億4,713万円 (3.8%) 消防や救急活動、消防水利施 設整備費など
------------	--

衛生費	49億4,382万円 (7.9%) 保健事業、急患センター運営、 衛生・環境保全費など
------------	---



自主財源	自主的に得ることができる収入 374億2,733万円 (59.5%)
-------------	---------------------------------------

市税	273億8,240万円 (43.5%) 市民税、固定資産税、都市計画 税、たばこ税、軽自動車税、入湯 税など
-----------	---

市税のうち、入湯税と都市計画税は使い道が決められた「目的税」です。
・入湯税：観光振興のために使っています。
・都市計画税：道路や公園整備、土地区画整理事業などのために使っています。

財産収入 寄附金・ 繰入金	35億7,433万円 (5.7%) 基金繰入金、ふるさと納税寄附 金、財産売払い収入など
------------------------------	--

諸収入	34億9,982万円 (5.6%) 学校給食費・幼稚園給食費保 護者負担金、講座受講料、放課 後児童クラブ利用料など
------------	---

使用料 分担金 など	17億490万円 (2.7%) 保育園入所者負担金、施設使 用料、急患センター診療収入、 市営住宅使用料、公立幼稚園 使用料など
---------------------------	--

繰越金	12億6,588万円 (2.0%) 前年度決算剰余金
------------	-------------------------------

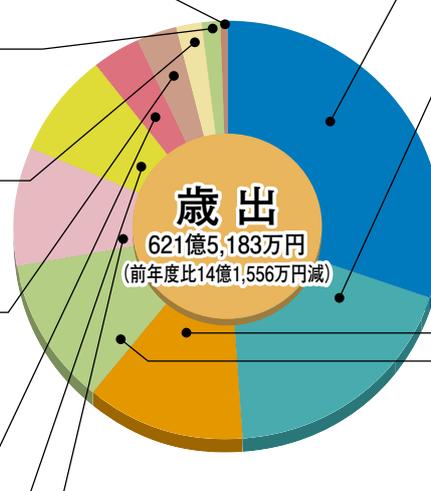
民生費	189億530万円 (30.4%) 福祉や医療、介護、子育て支援、 保育費など
------------	---

総務費	115億1,641万円 (18.5%) 自治振興や防犯・防災対策、 選挙執行、スポーツ振興、文化 振興費など
------------	---

土木費	75億5,434万円 (12.2%) 道路、河川、公園の整備・管理、 スマートIC整備、JR新駅整備、 区画整理費など
------------	--

公債費	69億3,727万円 (11.2%) 借入金の元金利息返済費
------------	-----------------------------------

教育費	57億8,281万円 (9.3%) 学校施設整備、教育振興、放課 後児童クラブ運営、学校給食、 図書館運営、文化財保存費など
------------	---



各会計の歳入歳出決算

区 分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	628億9,959万円	621億5,183万円
駐車場事業特別会計	8,203万円	8,104万円
国民健康保険事業特別会計	200億2,544万円	193億6,189万円
後期高齢者医療事業特別会計	15億7,986万円	15億7,532万円
介護保険事業特別会計	119億1,719万円	112億4,769万円
農業集落排水事業特別会計	1億8,110万円	1億7,012万円
公共下水道事業特別会計	64億8,736万円	63億73万円
財産区(広瀬・岩室・虫生・万瀬)特別会計	308万円	278万円
水道事業会計	34億433万円	39億6,231万円
病院事業会計	167億620万円	183億3,128万円
合 計	1,232億8,618万円	1,231億8,499万円

歳入と歳出の差額については、平成29年度に繰り越して使ったり、基金に積み立てたりしています。

基金残高

目的のために積み立てている市の“預金”の額です。平成27年度末に比べ26億3,763万円増えています。

区 分	金 額
財政調整基金※	76億1,937万円
しっぺいこども福祉基金	5億2,653万円
公共施設整備基金	45億3,825万円
津波対策事業基金	13億9,453万円
磐田新駅設置事業基金	4,684万円
その他特定目的基金	26億882万円
国民健康保険給付等支払準備基金	4億149万円
介護給付費準備基金	6億1,097万円
財産区(広瀬・岩室・虫生・万瀬)財政調整基金	627万円
合 計	177億5,307万円

★市民1人当たりの基金残高 104,167円

人口：170,430人（平成29年3月末現在）

※財政調整基金：不況による急激な税収の落ち込みや、災害などによる思わぬ支出の増加などに備えるための積立金

財政力指数 0.860

標準的な行政活動を行うために必要な財源を、どのくらい自力で用意できるのかを示しています。

数値が「1.0」を超えると財政基盤がしっかりしていると判断され、国からは地方交付税が交付されません。

健全化判断比率 など

財政の状況がどのくらい健全であるかを示す指標です。いずれの数値も早期健全化基準などの財政健全化に取り組みなければならないと法律に定められた基準を下回っていることから、磐田市の財政は健全であるといえます。

区 分	説 明	磐田市の比率	早期健全化基準	財政再生基準	
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計の実質的な赤字が収入と比較してどの程度あるかを示します。	実質赤字額なし	11.47%	20.00%
	連結実質赤字比率	全会計における実質的な赤字や資金不足額が収入と比較してどの程度あるかを示します。	実質赤字額、資金不足額なし	16.47%	30.00%
	実質公債費比率	収入のうち、どのくらいを借入金の返済に充てているかを示します。	6.3%	25.00%	35.00%
	将来負担比率	借入金など将来負担する可能性がある金額が、年間の収入と比較してどの程度あるかを示します。	7.7%	350.0%	
資金不足比率	公営企業などについて、資金不足額が事業規模と比較してどの程度あるかを示します。	水道事業会計	いずれも資金不足額なし	経営健全化基準 20%	
		病院事業会計			
		農業集落排水事業特別会計			
		公共下水道事業特別会計			

経費別の内訳 一般会計歳出

区 分	金 額	構成比
扶助費※ ¹	112億6,703万円	18.1%
人件費	101億9,945万円	16.4%
物件費※ ²	91億9,450万円	14.8%
繰出金※ ³	76億339万円	12.2%
公債費	69億3,727万円	11.2%
建設事業費	62億3,766万円	10.0%
積立金	36億7,506万円	5.9%
補助費など	34億3,523万円	5.5%
投資・出資・貸付金	27億6,168万円	4.5%
維持補修費	8億4,056万円	1.4%
合 計	621億5,183万円	

※1扶助費：児童手当や生活保護費など福祉を支える経費

※2物件費：消耗品や燃料、旅費や委託料などの消費的な経費

※3繰出金：一般会計以外の会計へ繰り出す経費

市債残高

返済しなければならない借入金の残高です。平成27年度末と比べ54億8,074万円減っています。

区 分	金 額
一般会計	524億2,027万円
駐車場事業特別会計	5億6,662万円
農業集落排水事業特別会計	10億8,924万円
公共下水道事業特別会計	352億6,039万円
水道事業会計	74億8,507万円
病院事業会計	129億4,430万円
合 計	1,097億6,589万円

★市民1人当たりの借入金残高 644,053円

人口：170,430人（平成29年3月末現在）

経常収支比率 87.2%

毎年どうしても支出しなければならない扶助費や公債費などのために、市税や地方交付税など毎年ほぼ変わらず収入される一般財源をどのくらい使っているかを示しています。

数値が低いほど変化に柔軟に対応できることを示しています。